



テーマ 市民生活から見た韓国のコロナウイルス対策 (要旨)

元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)

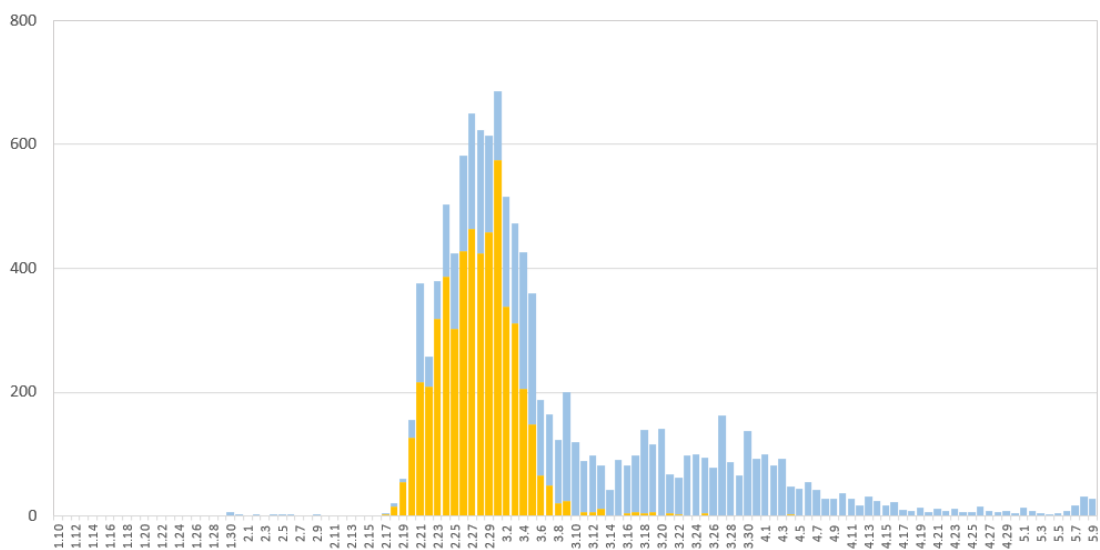
韓国における発生状況と特徴

今年1月中国で新型コロナウイルスによる感染が拡大すると、韓国国内で感染者が発生しなかったにもかかわらず、韓国政府はウイルスに対する注意を呼び掛ける危機レベル1の「関心」を出した。

1月31日までの累積感染者数は11人で、感染の拡大を抑えていた。

2月18日 大邱(デグ)市に本拠地をおく新天地という宗教集団から感染が大規模で発生し、新型コロナウイルス状況は一気に変わった。初期の感染者の8割以上は新天地関係者で、5月末までの感染者の75%が地域的に大邱と隣の慶北地域に集中している。

「図1」感染者発生推移(電算登録された申告日基準)



出所

https://is.cdc.go.kr/upload_comm/syview/doc.html?fn=158945603547400.pdf&rs=/upload_comm/docu/0034/

政府の対応

新型コロナウイルスの対応で中心的な役割を担っているのは「疾病管理本部」。2003年のSARSの経験から、早期認知と迅速な対応による地域伝播の最小化が重要であると、2015年以降、本格的に透明な情報公開と徹底した検査のための体制が整った。

今回、この疾病管理本部の準備と対応が決定的な役割を果たした。

特定の地域で感染者が発生すると、匿名の感染者の最近1週間ほどの動線に関する情報が、その地

域にいる個々人の携帯にも提供される。その情報を見て感染者と動線が重なると思う人は全員検査を受ける。感染者と密接な接触があるなど感染の疑いがある場合は 14 日間の隔離が勧告される。保健所が発行した隔離通知書を受けて隔離された人の中で隔離期間が 14 日を超えた場合は生活費が支給される。隔離する個人には 4 人家族基準で 123 万ウォンが支給され、隔離される社員を有給休暇扱いした事業主には 1 日 13 万ウォンを上限に有給休暇費が支給される。

少しでも感染の疑いがある場合は誰でも安心して検査を受けるようにシステムチックな支援が行われ、これが拡散防止のキーになった。

政府の対応の中で徹底した検査と同時に評価すべきなのはマスク対策である。全国民が同時にマスクを購入しようとしたので、マスクが不足した。韓国政府は、生産量を増加するとともに、マスクの販売を薬局に限定し、購入量を 1 週間に 2 枚まで制限する「マスク 5 部制」を実施した。韓国の薬局には薬の重複処方を防ぐ目的で、韓国のマイナンバーである住民登録番号で個人を識別できるシステムがすでに存在していたからである。

市民の対応

新型コロナウイルス対策の中で、日常生活にもっとも影響を与えたのは 強力な社会的距離の確保（＝ソーシャルディスタンス）と休校措置であろう。

韓国では教育に関する情熱と関心が非常に高い。休校措置は、恐らく今回の新型コロナウイルス対策の中で、一般の人々の生活に最も大きなインパクトを与えた措置であった。休校措置は 5 月下旬まで続いている。ほぼ同時に私設の学習塾の対面教育も禁止された。

法律で定められている義務授業日数が不足すると、進学が出来なくなる。

オンライン授業は大学から始まり、2～3 週の時差で小中高でもオンラインで授業が始まった。すでに小・中・高の学生を対象に授業形式の教育放送もあったし、インターネット環境も完備されているので、オンライン授業は難く行われている。

5 月 20 日から高校 3 年生が登校し、27 日からは中学 3 年生、小学 1、2 年生が登校はしているものの、連休（*5 月）明けからのコロナウイルス拡散が続いており、地域ごとに感染の状況を仰ぎながら登校を調整するなど混乱が続いている。

子供の教育は、多くの家庭で生活の中心軸であるので、教育システムに不確実性が生じていることは生活全般に渡って不確実が生じていることを意味する。いつになったら全面登校になるのか、部分登校なら対面授業とオンライン授業をどのように並行すべきか、給食や部活など学校での生活はどうすべきなのか等々、教育に関する多くの状況は 5 月末日の今日までも確定されてない。当分は混乱が続く。

自覚をもって最善の努力を

四月下旬から新規感染者数が 10 人以下まで低下し、しかもその大半は海外から入国した人だったので、強力なソーシャルディスタンスから生活距離確保へと注意が緩んだ途端、ソウルのナイトクラブから始まった感染が拡散。ナイトクラブに行きウイルスに感染した人のなかで、自覚症状がなかったため検査も受けず自己隔離もしなかった人がいて、彼から始まる感染の輪が急速かつ広範囲に広がり、5 月末の現在まで続いている。

今流行している新型コロナウイルスは潜伏期間が長く、かつ伝染力が非常に強いといわれている。

韓国の事例から、新型コロナウイルスの拡散を抑制するためには、政府の政策も重要であるが、個人の日々行える予防対策や拡散防止への協力が大事であることが分かった。コロナウイルスを終息するための個人の役割に自覚をもって、一人一人が今までのように自分ができることに最善を尽くすことを期待する。



(詳しくは本文 <https://bit.ly/3eIivDK> をご覧ください。)

執筆者紹介：

元鍾鶴 (Jonghak Weon, Ph.D.)

韓国租税財政研究院
財政成果評価センター



学歴

1988 延世大学経済学科卒業

1990 延世大学経済学科修士課程卒業

1995 一橋大学経済研究科修士課程卒業

2002 一橋大学経済研究科博士課程卒業 (博士)

経歴

1999～2001 東京都立大経済研究科 助手

2002.3～2002.12 延世大学東西問題研究所 研究教授

2002.12～現在 韓国租税財政研究院

研究テーマ

労働市場 (若年、女性)、成果評価

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。財団事務局 abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

一般財団法人 未来を創る財団：<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2020 The Outlook Foundation. All rights reserved.